

令和5年度  
デジタル田園都市国家構想交付金  
(地方創生推進タイプ・地方創生拠点整備タイプ)  
の活用事例集

令和6年3月

# 目次

## 1. 農林水産業（しごと創生分野①）

北海道長万部町	地方創生推進タイプ	東京理科大学、長万部町、事業コンソーシアムの連携による再生可能エネルギーを活用した先進的アグリビジネスプロジェクト	4
秋田県	地方創生推進タイプ	秋田版スマート農業モデル創出事業	5
北海道恵庭市	地方創生拠点整備タイプ	「花ロードえにわ」（道の駅）と農畜産物直売所による農商工等連携拠点整備事業	6

## 2. 観光振興（しごと創生分野②）

長野県阿智村	地方創生推進タイプ	「スタービレッジ事業」を核とした地域の魅力向上作戦	8
京都府京都市	地方創生推進タイプ	琵琶湖疏水通船復活を契機とした京都・大津広域観光促進事業	9
鳥取県大山町	地方創生拠点整備タイプ	「新複合店舗」建設による大山参道にぎわいの復活	10
熊本県錦町	地方創生拠点整備タイプ	次世代に平和をつなぐ拠点整備事業	11

## 3. ローカルイノベーション（しごと創生分野③）

茨城県取手市	地方創生推進タイプ	「起業家タウン☆Match」広域連携事業	13
山口県	地方創生推進タイプ	そらへ羽ばたけ！宇宙・航空機産業創出・振興プロジェクト	14
福岡県	地方創生推進タイプ	福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	15

## 4. 地方への人の流れ

千葉県	地方創生推進タイプ	新しい「人の流れ」から「しごとの場」まで地域一体で創造する千葉創生事業	17
長野県立科町	地方創生推進タイプ	立科町どこでもだれでもテレワーク推進事業	18
兵庫県豊岡市	地方創生推進タイプ	「多様性を受け入れ、支え合うリベラルなまちづくり」事業	19
島根県津和野町	地方創生推進タイプ	学校を核とした官民協働による地方創生プロジェクト	20
岡山県西粟倉村	地方創生推進タイプ	自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業～10市町村連携による起業家型人材育成・マッチング・事業成長支援～	21
愛媛県西予市	地方創生拠点整備タイプ	せいよ「チャレンジ・スペース」プロジェクト～生涯活躍できるまち～	22
長崎県壱岐市	地方創生拠点整備タイプ	ICTを活用した「しま」創生計画（テレワーク施設）	23

# 目次

## 5. 働き方改革

新潟県新発田市	地方創生推進タイプ	企業間連携促進（SSIBA）事業	25
長野県佐久市	地方創生推進タイプ	佐久市「しごと」の創生（創業支援・まるっとテレワーク推進）事業	26
長野県豊丘村	地方創生推進タイプ	豊丘村コワーキングスペース「とよテラス」を拠点とした働き方改革プロジェクト	27
福岡県糸島市	地方創生推進タイプ	糸島市「しごとの魅力向上」事業	28
長野県塩尻市	地方創生拠点整備タイプ	テレワーク環境整備事業	29
宮崎県椎葉村	地方創生拠点整備タイプ	秘境の未来を変えるイノベーション拠点施設整備計画	30

## 6. まちづくり

北海道恵庭市	地方創生推進タイプ	田園と都市の融合・ガーデンデザインプロジェクト～恵まれた庭のコンパクトなまちづくりへの挑戦	32
埼玉県秩父市	地方創生推進タイプ	山間地域におけるスマートモビリティによる生活交通・物流融合事業	33
岐阜県白川町	地方創生推進タイプ	くらしの足から地域としごとを創る公共交通トライアングル事業	34
岩手県軽米町	地方創生拠点整備タイプ	小さな町の活力と賑わいの創出拠点施設整備事業	35
埼玉県狭山市	地方創生拠点整備タイプ	入間川とことん活用プロジェクト基盤整備計画	36
福井県	地方創生拠点整備タイプ	日本最大の戦国城下町「一乗谷ミュージアム」整備事業	37
島根県雲南市	地方創生拠点整備タイプ	小さな拠点（久野交流センター）整備による交流・子育て・福祉事業等連携促進	38

事例集  
農林水産業  
(しごと創生分野①)

事業名称

東京理科大学、長万部町、事業コンソーシアムの連携による再生可能エネルギーを活用した先進的アグリビジネスプロジェクト

地方創生推進タイプ

解決課題

農業衰退の改善、新規雇用創出、定住人口の増加、地域経済の活性化

アプローチ

農業基盤の確立、競争力の付加

事業概要

【事業の背景・経緯】

- 東京理科大学基礎工学部長万部キャンパス開校以来30年、長万部町の人口は当時の9,000人から6,000人に減少
- まちの衰退が続けば、東京理科大学も撤退せざるを得なくなるとの危機感から地域の活性化に資することを目的とし、長万部町と東京理科大学が地方創生に係る包括的連携協定を締結、種々連携事業に取り組んでいくこととなった

【事業内容】

- 東京理科大学を中心とした先進的アグリビジネス事業に寄与する有益で豊富な知見・経験を有するメンバーで構成された産学連携の事業コンソーシアムの支援のもと、「再生可能エネルギーを活用した先進的アグリビジネス」をテーマとした産官学連携の地方創生事業がスタートし、その事業の一環として長万部アグリ株式会社を設立
- 東京理科大学が有する先端技術や研究成果、民間事業者等が有する事業ノウハウ等の有益な経験・知見を活用し、先進的な農業生産システム・環境を整備

出所) takibi connect 長万部町  
<https://www.takibi-connect.jp/town/oshambe/thought/154>



栽培の様子



Enrich ミニトマト

【事業の成功ポイント】

**3年後の自立・自走化を達成するための方向転換**

- 交付金終了時に自立化することを念頭に、事業開始1年目よりKPIを達成できるかという点にフォーカスし、当初予定していたレタス栽培から高糖度ミニトマトに品目を変えるという方向転換をした結果、目標値である売上を100%達成することが出来た

**官民の役割の明確化**

- 行政側は地域住民に事業を理解いただく説明に時間を費やし、町議会では特別委員会を立ち上げ、報告を行なった

【主なKPI】

事業期間：2017～2019年度 事業実施額：140,000千円（国費ベース）  
 ※KPIは2017～2019年度の累積値

KPI指標（増加分）	実績値（目標値）	KPI達成状況
植物工場での雇用の創出	13人（8人）	目標値達成
ミニトマトの売上額	2,200万円強（2,200万円）	目標値達成
1平方メートル当たり出荷量増加割合	224%（220%）	目標値達成

事業名称 秋田版スマート農業モデル創出事業

地方創生推進タイプ

解決課題 農業従事者の高齢化、労働力不足

アプローチ 農業構造の変革（DX）

## 事業概要

### 【事業の背景・経緯】

- 農業は当県の基幹産業であるが、従事者の高齢化（平均年齢（H27:農業従事者66.7歳）や労働力不足（農業就業人口H22:71,805人→H27:54,827人）に直面
- そのため、労働集約型の農業からデジタル技術を活用したデータ駆動型経営を通じて農業構造の変革（デジタルトランスフォーメーション）による農業の成長産業化を目指した

### 【事業内容】

- 「秋田版スマート農業モデル」の創出に向けて設定した7つの研究テーマを中心に推進する役割として、秋田県立大学に「アグリイノベーション教育研究センター」を設置
- デジタル技術が農業現場に円滑に実装されるよう、企業、公設試験研究機関、行政などで構成する産学官のコンソーシアムを形成
- スマート農業を実践・指導できる「スマート農業指導士」の育成事業を実施。スマート農業技術の現場実装へ向けたサポート体制を構築



スマート田植機



コンソーシアムの様子

引用) AICアグリイノベーション教育研究センターHP  
<https://www.akita-pu.ac.jp/aic/>

### 【事業の成功ポイント】

#### スマート農業研究と現場実装の両輪体制

- 秋田県独自の制度として「スマート農業指導士」認定制度を創設
- 認定を受けた普及指導員等が、農業者に対してスマート農業に関する技術やデジタル技術の活用による農業経営を支援し、研究と社会実装を両輪で進めることで相乗効果の最大化

#### 半年に一度の効果検証による改善サイクル

- 半年に一度の定期的な効果検証の場（アドバイザーボード）を設け、委員等・大学・県の間で活発な情報交換を実施
- 評価や助言にとどまらない会議の運営がなされており、効果検証から改善の円滑なPDCAサイクルを実現

【主なKPI】 事業期間：2021～2025年度 事業実施額：817,880千円（国費ベース、2023・24・25年度は見込み値、広域合計値）  
 ※KPIは2021～2022年度の累積値

KPI指標（増加分）	実績値（目標値）	KPI達成状況
米10aあたりの労働時間削減率	-0.9（5.3）	目標値の5割未満
スマート農業指導士の活動によりスマート農業を体験・実践した農家の件数※	0人（0人）	-

※本KPIについては3年目（2023年）より目標値を設定。理由は、令和4年度末にスマート農業指導士育成プログラムを修了した第1期生が輩出され、5年度から指導士としての活動を行うため

事業名称

「花ロードえにわ」（道の駅）と農畜産物直売所による農商工等連携拠点整備事業

地方創生拠点整備  
タイプ

解決課題

人口減少、観光拠点の整備

アプローチ

地域資源の活用、交流人口の拡大による地域  
経済の活性化

事業概要

【事業の背景・経緯】

- 地域におけるガーデニング文化が活発な一方、「花のまち」として整備された観光拠点が無い状態であった
- 花の拠点基本計画に基づき、気軽に花と触れ合い、観光客・レクリエーション客が時間を消費できる魅力のあるエリアをつくり、近い将来、全国的に「花のまち恵庭」の知名度が浸透していく新しい「恵庭の観光拠点」を計画する

【事業内容】

- 花の拠点エリア内の新たな場所に農畜産物直売所（かのな）を新設（移築）し、さらに道の駅のレイアウトを変更する改修により厨房、物販スペースなどの狭隘化を解消するとともに、授乳室新設やオムツ替えコーナー、キッズスペースの確保により子育て中の家族が使いやすい施設とすることで更なる集客増をめざし、花の拠点における「核」施設の明確化
- 効果促進事業として実施する駐車場整備は、上記施設の改修に合わせ、慢性的な駐車場の混雑による機会損失が発生している駐車場を拡張し、更なる収益の向上を目指す



ガーデンエリア中央



直売所かのな  
店内の様子

【事業の成功のポイント】

**地域のコンセプトからブレない整備計画の立案・改善**

- 恵庭の花のまちづくりを象徴する拠点であるという当初のコンセプトを大切に、委員会等の意見をしっかり取り入れながら計画の見直しを図るなどの柔軟な対応をすることで、市民に愛される公園となった

**複数施設整備による相乗効果**

- 老朽化と売り場面積の確保が課題であった農畜産物直売所を移築した結果、冬期間の営業が可能になり来客が増加。また、道の駅に授乳室やキッズスペースを整備したことで、ファミリー層の滞在時間延長にも繋がった

【主なKPI】

事業期間：2019年度 事業実施額：136,668千円（国費ベース）  
※KPIは2019～2023年度の累積値

KPI指標（増加分）	実績値（目標値）	KPI達成状況
農畜産物直売所及び道の駅の売上額	312,785千円 (264,528千円)	目標値達成
農畜産物直売所及び道の駅の入込客数	259千人 (170千人)	目標値達成

事例集  
観光振興  
(しごと創生分野②)

## 事業名称

「スタービレッジ事業」を核とした地域の魅力向上作戦

地方創生推進タイプ

## 解決課題

観光活性、仕事の創出

## アプローチ

自然環境を活かした観光活性

## 事業概要

## 【事業の背景・経緯】

- 「スタービレッジ事業」により多くの観光客が訪れるようになってきたが、「星空」の事業に取り組む競合地域が増加している昨今、他地域との差別化を進める必要がある。2027年開通のリニアを見据えた対策、「星空」の事業と村内の観光資源、既存の産業とより密接に結び付けた誘客や地元産品の開発、まちづくりが必要

## 【事業内容】

- リニア中央新幹線の開通を見据え、2次交通の整備や長期滞在に向けたコンテンツの開発、ユニバーサルデザイン化などのまちづくりを推進するための「昼神温泉将来構想」を策定
- ファミリー層やインバウンド等のユニバーサルツーリズム対応
- 村内の生産物（米、とうもろこし）等を昼神温泉内で流通させるためのマーケティング調査、商品開発、通信販売サイトの立ち上げ
- 「日本一の星空の村」の知名度向上のためのプロモーション活動による更なるブランドの確立

星空の風景

出所) 阿智昼神観光局  
(DMO) の公式サイト<https://hirugamionsen.jp/star/>

## 【事業の成功ポイント】

## 戦略的な情報発信によるブランド確立

- 村にある資源（日本一に認定された星空）を活かし、「阿智村＝星」というブランド確立のために、温泉地など他の観光資源の発信は抑え戦略的にPRすることで、村の内外で「阿智村＝星」のブランド確立へとつながった

## 地元の人材や村民の声に耳を傾けた

- 外部ではなく旅館従業員の中に、この試み（星の存在）を思いつき企画化した人材がいたことや村民のアンケートなどから、村民の当たり前＝都会の人にとっての非日常である村の強み（星空）に気づけた

【主なKPI】 事業期間：2018～2022年度 事業実施額：123,201千円（国費ベース）  
※KPIは2018～2022年度の累積値

KPI指標（増加分）	実績値（目標値）	KPI達成状況
移住者の増加	145人（120人）	目標値達成
スタービレッジ事業来場者数	41,000人（18,000人）	目標値達成
観光入込客数	10.5万人（3万人）	目標値達成
村内企業従業員数	208人（60人）	目標値の7割以上

## 事業名称

琵琶湖疏水通船復活を契機とした京都・大津広域観光促進事業

地方創生推進タイプ

## 解決課題

魅力向上、収益確保

## アプローチ

琵琶湖疏水船による地域活性化

## 事業概要

## 【事業の背景・経緯】

- 大津市と京都市を結ぶ琵琶湖疏水は明治期の竣工以降京都の市民生活を支え続けている水道施設である一方、その沿線には史跡等が点在しており、広域観光のポテンシャルとなりうるものである
- 先人たちの資産を有効活用し、大津・京都のつながりを深化させ、観光需要創出及び地域経済の底上げを図る

## 【事業内容】

- 当事業は、行政が建造した船を協議会に無償で貸出し、琵琶湖疏水船を活用した観光による魅力向上を図ると共に、琵琶湖疏水船の歴史を地域内外に発信するもの
- 行政が交付金を活用し主に初期投資の部分でバックアップしている
- 当事業は6年目を迎えており、チケット販売や船の運航は民間委託しており、行政の支援の下PR活動や地域理解の促進を行っている。また、来年度に向けて航路を琵琶湖まで伸ばす（1.5km）計画を取り組んでおり、インバウンド効果も狙った展開を推進している



琵琶湖疏水船

## 【事業の成功ポイント】

## 協議会という「ゆるやかな組織体制」で事業を継続

- 10団体で構成される協議体のもと(京都市、滋賀県、大津市、京都・大津の観光協会、民間企業等)コアメンバー(実務担当者レベル)の会議を月1回程度実施し、課題を共有、改善策に向けて協議され各々の担当毎に改善に取り組む

## 事業が地域の文化として根付いている

- 定期的なアンケートで乗船客のサービス満足度や住民に意見を収集し施策に反映するとともに、地元優遇企画（親子乗船会）等を通じ文化として根付いた

【主なKPI】 事業期間：2017～2021年度 事業実施額：80,054千円（国費ベース）  
※KPIは2017～2021年度の累積値

KPI指標（増加分）	実績値（目標値）	KPI達成状況
大津市観光消費額 （億円／年）	-693億円 （235億円）	目標値の5割未満
大津市総宿泊者数 （万人／年）	-74万人 （19万人）	目標値の5割未満
疏水通船年間乗船者数 （人／年）	7,836人 （8,480人）	目標値の7割以上

事業名称

「新複合店舗」建設による大山参道にぎわいの復活事業

地方創生拠点整備  
タイプ

解決課題

地方の魅力の低下

アプローチ

産業創出支援（新規創業支援、企業誘致支援、6次産業化支援）

事業概要

【事業の背景・経緯】

- かつて賑わっていた大山参道も旅行者の嗜好変化への対応の遅れなどにより通行客が減少傾向となった
- さらには、大山が平成30年に開山1300年を迎える時期に土産物店が閉店となる事態となったことで地域衰退の危機感を抱いた時期でもあったため、地域全体で環境づくりの整備が課題となった

【事業内容】

- 大型廃店舗を解体撤去し、新複合施設を建設することにより景観から大山の魅力向上を図った
- 新複合施設にて地元の食材やお土産の物販を365日稼働することにより旅行客だけではなく地域顧客の集客も図り、地域活性化を目指す
- 新施設を核として周辺民間施設と連携した日常的な小イベント展開など様々な取り組みにより参道全体の魅力向上と、滞在時間の延長・満足度の向上を促進し、地域の所得増大と雇用増進を図る

【参考】大山参道市場紹介ページ  
<https://store.montbell.jp/common/system/information/dispatch.php?c=5&id=276>



市場内の様子



大山参道市場（外観）

【事業の成功ポイント】

魅力ある地域資源（大山）を中心とした人の集まり

- 地域おこし会社「株式会社さんどう」やアウトドアブランド「株式会社モンベル」と町が「大山」という地域資源を中心として一緒になって地域課題の解決策を定期的に議論し、理解を深め事業を展開したことが重要なポイントとなった

状況の変化にも話し合いで柔軟に計画変更

- 事業を進める中で建築法などの規制対応、テナント確保、雇用確保の問題に直面したが、関係者との話し合いの中で良い方策へ変更・選択することで成功に至った

【主なKPI】 事業期間：2017年度 事業実施額：115,748千円（国費ベース）  
※KPIは2016～2020年度の実績値を記載

KPI指標（増加分）	実績値（目標値）	KPI達成状況
新複合店舗の売上げ見込み	82,327千円 (41,300千円)	目標達成
参道エリアにおける新規雇用者	53人 (40人)	目標達成
参道エリアにおける新規起業件数	6件 (5件)	目標達成

事業名称

次世代に平和をつなぐ拠点整備事業

地方創生拠点整備  
タイプ

解決課題

雇用機会の減少

アプローチ

地場産業の発展・改善（共同研究、共同開発、担い手育成）

事業概要

【事業の背景・経緯】

- 錦町では、観光を軸としたしごとの創出に取り組んでおり、拠点施設として、資料館を整備
- 資料館の来館者が増加する中、修学旅行等の団体客に対応する施設の容量不足が課題
- さらなる集客、施設内外の収益増加を図るとともに、雇用の創出を図る

【事業内容】

- 平日の主なターゲットとなる修学旅行や団体旅行のニーズに対応するため、2018年にオープンした既存施設に隣接して、2020年度に次のような施設設備を整備
  - 修学旅行を想定した大人数収容可能な学習スペース
  - 戦争体験談が視聴できる視聴覚スペース
  - 寄贈品、収集資料、練習機の実物大模型を展示するスペース
  - 軽食がとれるカフェ、物販スペース
  - 滑走路跡地を一望できる展望スペースなど
- 関連施設のある一帯をフィールドミュージアムとして整備し、見学コースを設定してガイドが案内



練習機展示スペース

【事業の成功ポイント】

事業を推進する体制の整備

- 観光協会を一般社団法人化し、スタッフを新たに雇用して事業推進体制を整えた。また、指定管理者制度を導入し、入館料収入やカフェ等の収入を指定管理者である観光協会の収入とすることで、人的財政的な運営基盤を整備した

多様なニーズへの対応

- 育成したガイドも活用し、単に平和教育に限らず、トンネル内の生物（コウモリなど）の紹介も行うなど幅広いニーズに対応できており、今後周辺施設と合わせたコース設定にも取り組んでいる

【主なKPI】 事業期間：2019年度 事業実施額：205,296千円（国費ベース）  
※KPIは2019～2022年度の累積値のうち  
（対象施設オープン（2021年3月）後の増加分）

KPI指標（増加分）	実績値（目標値）	KPI達成状況
施設来場者数	29,350人 (25,000人)	目標値達成
施設入館料	19,538千円 (10,000千円)	目標値達成
施設での雇用創出	6人（5人）	目標値達成

事例集  
ローカルイノベーション  
(しごと創生分野③)

事業名称 「起業家タウン☆Match」広域連携事業

地方創生推進タイプ

解決課題 若年層の流出、産業の活性化

アプローチ 起業家の就業環境の整備・施設の運営スキルの継承

## 事業概要

### 【事業の背景・経緯】

- 取手市・龍ヶ崎市を含む周辺の茨城県南地域において、一体的なパッケージとしての起業支援事業は過去に行われておらず、開業率は取手2.91%、龍ヶ崎2.06%と低迷していた
- 若年層の流出が深刻化しており、「起業するならMatch（取手・龍ヶ崎）」というイメージやサービスをフックに、起業を考える若者を故郷や地方へ呼び戻すことに繋がると考えた

### 【事業内容】

- 起業支援の実績を数多く有する「あきない総合研究所(現・オドラナ)」の吉田雅紀氏が全面的に運営に携わる官民連携型の創業支援を実施
- 取手市では自立運営化を見据え、インキュベーション施設による利用料収入、フリーペーパーの広告収入等により、経営を持続化させるビジネスモデルとした
- 龍ヶ崎市と連携し、共通サービスや相互利用、創業希望者の交流など、単市では実現が難しい事業を実施

#### 【参考】

Match-hakoとりで  
<https://match-town.jp/hako-top/hako-office/>



Match-hakoとりで 外観・内観

### 【事業の成功ポイント】

#### 起業支援に実績の多い外部有識者の招聘・ノウハウの継承

- インキュベーション施設の有料会員数は、利用料金の安さ・駅前の立地・受付スタッフの行き届いた管理など、使い勝手の良さが評価され、堅調に増加
- 施設運営における外部有識者のノウハウは、スタッフのスキルアップ研修などにより現在も継承されており、利用者の高い満足度に繋がっている
- 取手市においてはインキュベーション施設の賃料収入により、事業の8割を自主財源で賄っている

【主なKPI】 事業期間：2017～2019年度 事業実施額：60,141千円（国費ベース、広域合計額）※KPIは2017～2019年度の累積値、取手市・龍ヶ崎市の合算値

KPI指標（増加分）	実績値（目標値）	KPI達成状況
本事業のサービスを受けて地域で実際に起業した件数（創業者の増加数）	82件（662件）	目標値の5割未満
起業応援団「Match-supporter」参加企業数	116件（550件）	目標値の5割未満
インキュベーション施設有料会員数	122件（205件） *令和5年7月末日時点:235件 (取手市のみの実績)	目標値の5割以上

事業名称 そらへ羽ばたけ！宇宙・航空機産業創出・振興プロジェクト

地方創生推進タイプ

解決課題 産業活力の低下

アプローチ 産業創出支援（新規創業支援、企業誘致支援、6次産業化支援）

## 事業概要

### 【事業の背景・経緯】

- JAXAの研究拠点が山口県宇部市に設置され、JAXA、山口大学及び山口県の3者による衛星データの応用研究や利用促進に向けた連携協力協定が締結された
- 航空機・宇宙機器産業に参画する県内企業により「山口県航空宇宙クラスター」が形成された
- 次世代成長分野である宇宙利用産業と航空機・宇宙機器産業の育成・集積を図ることにより、地域経済の活性化や若者に対して魅力ある新たな雇用の場を創出することを狙いとした

### 【事業内容】

衛星データの利活用～（地独）山口県産業技術センター

- JAXA、山口大学、県の連携協定等を活かし衛星データを活用した新事業創出を図る事業であり、企業が行う衛星データを活用したソリューション開発を支援  産業技術センター内の展示スペース

航空機・宇宙機器産業振興～（公財）やまぐち産業振興財団

- 県内企業で組成した「山口県航空宇宙クラスター」により、企業連携体制を整備し、航空機・宇宙機器産業への参入を図る取組を支援

### 【事業の成功ポイント】

#### 公的機関による持続的かつ一貫したコーディネート

- プロジェクトは公的機関が事務局となり、県と企業等をつなぎ、かつ専門的知見とネットワークを活用して、持続的かつ一貫したコーディネートを行っていることが重要なポイントである

#### プロジェクト参画企業等の積極的な取組

- 企業等がこれまで培った技術を背景として、迅速な意思決定のもと、積極的な各プロジェクトへの参画と連携した取組を進めたことが持続的な取組につながっている

### 【主なKPI】

事業期間：2019～2023年度 事業実施額：248,667千円（国費ベース、2023年度は見込み値） ※KPIは2019～2022年度の累積値

KPI指標（増加分）	実績値（目標値）	KPI達成状況
航空機・宇宙機器産業における受注獲得金額	467,000千円 (977,000千円)	目標値の5割未満
衛星データを活用したソリューション開発件数	25件 (17件)	目標値達成
展示会等における新規商談件数	82件 (90件)	目標値の7割以上
衛星データ解析技術研究会会員数	27社・団体 (24社・団体)	目標値達成

事業名称 福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点事業

地方創生推進タイプ

解決課題 産業活力の低下

アプローチ 地域の経済を活性化させる取組（製品・サービス開発／販売促進（製品の付加価値向上））

## 事業概要

### 【事業の背景・経緯】

- 県内中小企業の中には潜在的な成長力を有しながらも、新規事業を創出する「攻めの経営」の体制やノウハウを持たず、成長発展につながっていない企業が存在している
- 地域に新たな質の高い雇用を生み出し、「ひと」と「しごと」の好循環を創出していくため、中小企業のニーズを踏まえたプロフェッショナル人材とのマッチングが求められている

### 【事業内容】

- 企業訪問の実施、県内中小企業とプロフェッショナル人材とのマッチングの支援、人材の定着に向けたフォローアップを行う福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点を運営（福岡県中小企業団体中央会に委託）
- 県内中小企業の経営者を対象とした人材活用の有効性についての理解促進を図るセミナーを開催
- 都市圏で活躍するプロフェッショナル人材を対象に、都市部イベントや拠点HP等で本事業の情報を発信
- 関係者間の連携強化のため協議会を設置し情報交換を実施

【参考】福岡県プロフェッショナル人材センターページ  
<https://www.projinzai-fukuoka.jp/index.html>

### 【事業の成功ポイント】

#### 関係機関と連携した事業推進体制の構築

- 大企業出身者を中心として運営体制を構築し、金融機関や商工団体、行政機関等と連携し事業を実施している。また、きめ細やかなフォローアップを実施することで、定着率の向上に寄与している

#### 中小企業ニーズを取り込む仕組み

- プロフェッショナル人材に関しては、金融機関、商工団体等と連携し、本事業への相談誘導を促進しており、ニーズの取り込みができています

【主なKPI】 事業期間：2020～2022年度 事業実施額：113,900千円（国費ベース）  
 ※KPIは2020～2022年度の累積値

KPI指標（増加分）	実績値（目標値）	KPI達成状況
常勤での成約件数	253件 (216件)	目標値達成
企業からの相談件数	544件 (690件)	目標値の7割以上
副業・兼業での成約件数	51件 (30件)	目標値達成

# 事例集

## 地方への人の流れ

事業名称

新しい「人の流れ」から「しごとの場」まで地域一体で創造する千葉創生事業

地方創生推進タイプ

解決課題

人口減少、少子高齢化、産業の担い手不足

アプローチ

移住・就労支援

事業概要

【事業の背景・経緯】

- 県内4割以上の市町村では30年以上も人口減少が続いており、少子高齢化が深刻な課題となっている
- 県内の基幹的農業従事者はH22-27で17.5%減少、約6割が65歳以上と、担い手不足・高齢化が深刻化している
- 移住・定住に関心のある若年層から、千葉県は「最も身近で田舎暮らし」ができる地域として注目を集めている

【事業内容】

- 千葉県の魅力をPRして「移住・定住」から「就農」や「就職」、「起業・創業」まで一体的に取り組むことで、「新しい人の流れ」や「多様で質の高い働く場」を創出する
- 【新しい人の流れ】移住・定住促進のためのモニターツアー開催、移住・就労希望者への情報提供・個別相談の実施、新規就農支援など
- 【多様で質の高い働く場】空き公共施設等を活用した企業誘致、起業支援など



移住・定住体験モニターツアー  
【千葉県ホームページより引用】

<https://www.pref.chiba.lg.jp/seisaku/chihousousei/sougousenryaku/documents/07siryou3.pdf>

【事業の成功ポイント】

大学等教育機関との連携強化

- 移住・就労希望者の相談窓口「地域しごと支援センターちば」は、大学等教育機関との連携強化により学生等の利用者増を図り、目標値を上回る利用者数を獲得できた
- 当事業をきっかけとした大学や関係団体との協力関係は、他事業においても円滑な連携が進むなどの波及効果があった

就労支援施設と併設

- 当窓口を県の就労支援施設「千葉県ジョブサポートセンター」内に設置したことで、求職者と企業のマッチング支援や、併設するハローワークの活用が可能となった

【主なKPI】 事業期間：2017～2019年度 事業実施額：179,388千円（国費ベース、広域合計額）

KPI指標（増加分）	実績値（目標値）	KPI達成状況
地域しごと支援センター利用者数	1,254人（600人）	目標値達成
空き公共施設等への進出企業数	23社（16社）	目標値達成
起業家応援イベントの参加者数	7,200人（7,000人）	目標値達成
空き公共施設に係る企業と市町村とのマッチング件数	325人（200人）	目標値達成

引用： <https://www.pref.chiba.lg.jp/seisaku/chihousousei/sougousenryaku/documents/03siryou3.pdf>

事業名称

立科町どこでもだれでもテレワーク推進事業

地方創生推進タイプ

解決課題

人口減少、雇用創出

アプローチ

ワーカーの確保・育成、テレワーク環境の整備、  
推進会議の運営

事業概要

【事業の背景・経緯】

- 2010年の当町人口は1995年比で11.5%減となり、今後20年間でさらに30%の減少が推計されている
- 人口維持のためには雇用創出が欠かせず、テレワークを活用して新しい雇用環境を創る必要がある
- 建設業と製造業及び観光業が全産業の70%を占める一方、町民や移住希望者が希望する情報系産業とのミスマッチが生じている

【事業内容】

- テレワークを活用して町内のどこでも町民のだれでもそれぞれの状況に合わせて働くことができる【社会福祉型テレワーク】を実現する
- 子育て世代や高齢者・障がい者等をワーカーとして確保・育成して受注業務を行う【雇用創出型テレワーク】と、企業のオフサイトミーティング等の開催を支援してIT事業者を誘致する【企業進出型テレワーク】を併せて展開



立科テレワークセンター



コワーキングスペース(24年度開業予定)

【事業の成功ポイント】

**近隣自治体との連携および適切な人員配置による持続可能なスキーム構築**

- テレワーク事業が先行する近隣自治体(塩尻市)との連携によりノウハウを習得・蓄積、観光協会との連携により営業機会を獲得するなど、町内に完結せず密な横連携を図った
- 住民ワーカーの統括者としてディレクターを設置することで、住民との距離を縮めニーズや声を拾いやすい体制を構築した

**実態に則した計画の見直しなど、柔軟な事業運営を行う**

- 「テレワーク推進会議」を通し計画・実態を照合させ、取組状況に応じて柔軟にビジョン・計画の見直しを行った

【主なKPI】 事業期間：2017～2019年度 事業実施額：24,628千円（国費ベース）  
※KPIは2017～2019年度の累積値

KPI指標（増加分）	実績値（目標値）	KPI達成状況
テレワーカー登録延べ数	54名（40名）	目標値達成
テレワーク施設利用事業者延べ数	17社（12社）	目標値達成
町内テレワーク実施場所数	8箇所（5箇所）	目標値達成
【雇用創出型テレワーク】業務委託料収入額	8,403千円(8,880千円)	目標値の7割以上

## 事業名称

「多様性を受け入れ、支え合うリベラルなまちづくり」事業

地方創生推進タイプ

## 解決課題

地方の魅力の低下

## アプローチ

女性活躍支援、多文化共生

## 事業概要

## 【事業の背景・経緯】

- 豊岡市の人口減少は、まちの存続に関わる非常に大きな問題となっていた
- 人口減少の要因は若年層の大幅な転出超過である。2015年国勢調査の結果を基に詳細解析したところ、男性の若者回復率に対して女性の若者回復率が半分であることが明らかとなり、ジェンダーギャップを解消することが課題解決につながると考えた

## 【事業内容】

- 企業経営者の認識向上と意識改革を行い、女性従業員のキャリア形成支援、先進事業所の可視化を行い、市内事業所へ波及させるなど、ジェンダーギャップを解消する取組を職場を切り口に実施
- アーティストやクリエイターという異才な才能を持つ人たちの移住を積極的に受け入れ、市民と協働してまちづくりを行うことで、多様性の意識を醸成。どんな人にも活躍の場所と居場所があるまちを創造することで、人口減少を抑制



女性たちが車座で話し合っているワークショップの様子

## 【事業の成功ポイント】

## 人口減少に対する課題を具体的に明示

- ジェンダー統計の観点から女性の若者回復率が低いことに着目し、その原因にジェンダーギャップがあることを明確にして、事業を進めていった。
- 若者、特に若い女性に選ばれるまちになるために、アーティストやクリエイター、外国人など、多様な人々が生活の中で当たり前前に共存するまちづくりが必要と考え、その道筋をつけることができた

【主なKPI】 事業期間：2019～2021年度 事業実施額：30,875千円（国費ベース）  
※KPIは2019～2021年度の累積値

KPI指標（増加分）	実績値（目標値）	KPI達成状況
女性従業員の2/3以上が「働きやすくて働きがいがある」と評価している事業所数	23社 (5社)	目標値達成
アーティスト・クリエイターの移住者数	36人 (15人)	目標値達成

事業名称 学校を核とした官民協働による地方創生プロジェクト

地方創生推進タイプ

解決課題 人口の減少、地域活性化

アプローチ 学べる環境づくり

## 事業概要

### 【事業の背景・経緯】

- 津和野町では人口減少が課題となっており、「学び」の価値を高め魅力あるまちづくりを目指した
- 「より良い学校教育を通して、より良い地域社会を創る」をベースに事業に取り組み、子どもの成長に寄り添うことで、一人ひとりの活躍の場を創出する必要があった

### 【事業内容】

- 当事業は教育魅力化コーディネーター等の教育人材を取り入れて、子供たちの学ぶ環境の整備
- 総合学習等に地域のひと・もの・ことを教育資源として取り込み、学校と連携し生徒の学習活動を拡げることで子どもたちの学習意欲の向上を図る。これらにより、学習指導要領にある社会に開かれた教育課程が社会と共有・連携しながら進展している。地域を知ることによって郷土愛を育む教育にもつながり、小さな町の公教育だからこそできる取組を実施
- 英語学習として、「ツワノセカイ部」を立ち上げ、3年で英語が話せることを目標に異文化の理解を深める



町営英語塾 HAN-KOHの講義の様子



高校生の総合学習におけるまち歩き

### 【事業の成功ポイント】

#### 町営塾運営による生徒の新たな学習機会

- 公営塾運営を設け学べる環境を創出するとともに、地域のひと・こと・ものなどの資源を教育に取り入れたことで、子どもたちの学習意欲の向上と進路実現につなげる

#### 魅力化コーディネーターによる教育

- 一般財団法人つわの学びみらいに所属する教育魅力化コーディネーターによる総合学習やキャリア教育の実践により、地域住民と協働する学習機会の創出や自然や文化等の地域資源を教育に取り入れる地域総ぐるみの学びを提供する

【主なKPI】 事業期間：2018～2019年度 事業実施額：279,412千円（国費ベース、広域合計額） ※KPIは2018～2019年度の累積値

KPI指標（増加分）	実績値（目標値）	KPI達成状況
地域の課題解決やまちづくりに関する実践活動などに取り組んだ大人の割合	5% (4%)	目標値達成
地域の魅力や課題について、自主的にテーマを設定し、調べ、考える課題解決型学習に取り組んだ高校生の割合	-1.64% (6%)	目標値の5割未満
県立高校への県外からの入学者数	20人 (16人)	目標値達成
教育を核としたラーニングコミュニティに、地域・学校・行政がチームとなって参加した数	5チーム (4チーム)	目標値達成

事業名称

自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業  
 ～10市町村連携による起業家型人材育成・マッチング・事業成長支援～

地方創生推進タイプ

解決課題

移住促進、地方創生人材の確保・育成

アプローチ

産業創出支援

事業概要

【事業の背景・経緯】

- 西粟倉村は合併せず単独で存続する道を選択した。村の存続のために、村の資産である「森林」に着目し、森林事業の川下で価値づけして木材を売る事業戦略をたてた
- 村のビジョンに共感する起業家人材を都市部に求め、地域の稼ぐ力を高めるローカルベンチャーの創業と、その育成を通じて村の活性化に取り組んだ

【事業内容】

- 「百年の森林構想」に共感するベンチャー人材を都市部で呼びかけ、村内でベンチャー事業を育成するローカルベンチャースクールを立ち上げる（人材育成事業）
- ローカルベンチャーの事業活動の内容や成果を都市部人材に対して積極的に発信を行い、ローカルベンチャーへの人材等のマッチング支援を行う（マッチング事業）
- 履修生が行う林業分野等の西粟倉村にとっての重要な事業に対し研究開発補助を行い、成長を加速させる（事業成長支援事業）
- 同じ志を持つ10市町村と連携してノウハウを共有し、新たなローカルベンチャーの担い手育成、創出を促進（広域自治体共通事業）

【事業の成功ポイント】

**全員のビジョンの共有**

- 「百年の森林構想」の大きなビジョンがあり、全員がそのビジョンを共有し、同じ目的に向かって複数の事業を進められた

**密なコミュニケーションと意思決定の速さ**

- コンパクトな行政ゆえに密なコミュニケーション、ベンチャー企業に求められる意思決定の速さに対応できた

**民間と行政の役割の明確化**

- ローカルベンチャー事業の運営は民間に任せ、行政は交付金などのファイナンスを用意して基盤を整えた

【主なKPI】 事業期間：2016～2020年度 事業実施額：463,097千円（国費ベース）  
 ※KPIは2016～2020年度の累積値

KPI指標（増加分）	実績値（目標値）	KPI達成状況
ローカルベンチャーによる売上の規模	3,251万円 (1,540万円)	目標値達成
新規事業創出数	32件 (25件)	目標値達成
起業家型人材の地域へのマッチング数	104件 (65件)	目標値達成

事業名称

せいよ「チャレンジ・スペース」プロジェクト～生涯活躍できるまち～

地方創生拠点整備  
タイプ

解決課題

少子高齢化、労働力の確保

アプローチ

高齢者・障がい者などの雇用創出

事業概要

【事業の背景・経緯】

- 本市の高齢者の割合は2025年に45.5%と予測されており、将来的な労働力の確保が求められている
- 単に働くことだけでなく、働くことにより生きがいを感じる社会づくりも必要である。働く意欲のある高齢者や障がい者等のそれぞれのライフスタイルに応じた働き方を見直し、「誰もが活躍できる社会」の構築を目指す

【事業内容】

- 高齢者や障がい者、地域住民の経験を活かした、地元の農林水産物を加工・販売できる施設を整備し、誰もがチャレンジでき、活躍できる拠点施設を整備
- 施設整備後の利活用にあたり、市の地域福祉計画と連動しながら取り組むことで、地域コミュニティの活性化と地域共生社会に積極的に取り組み、定住者・移住者の増加及び出生率の向上を目指す



せいよチャレンジ・スペース（外観）

館内の様子

【参考】西予市

<https://www.city.seiyo.ehime.jp/material/files/group/91/houkoku05.pdf>

【事業の成功ポイント】

計画時より事業を拡大し、継続的な拠点のアップデートを実現

- パン製造の好調や地域の需要とマッチしたことで、計画当初のパン販売だけでなく、市内の学校給食事業、リハビリ（健康機器の利用料など）事業等に拡大でき、ランニングコストを事業収入により賄えている
- 利用者のニーズに対応してボルダリングウォールの設置や、地域交流スペースの充実（健康機器の設置）など、年々拠点のアップデートを続けている。利用者の健康的な体づくりや、地域コミュニティの活性化に繋がっている

【主なKPI】 事業期間：2019年度 事業実施額：102,434千円（国費ベース）  
※KPIは2019～2023年度の累積値

KPI指標（増加分）	実績値（目標値）	KPI達成状況
当該施設の物販売り上げ	4,479千円 (3,000千円)	目標値達成
当該施設利用者数	5,455人 (7,600人)	目標値の7割以上
市外からの転入者数	166人 (20人)	目標値達成

事業名称

ICTを活用した「しま」創生計画（テレワーク施設）

地方創生拠点整備  
タイプ

解決課題

雇用機会の減少

アプローチ

拠点の導入・整備（魅力のある拠点を整備、  
交流スペース提供）

事業概要

【事業の背景・経緯】

- 離島という環境において、情報通信基盤が充実している強みを生かし、IT分野の創業や企業誘致に取り組んでいる
- しかし、市内にはオフィス環境が不足しており、ふるさとテレワーク推進事業を活用して、市の倉庫の一部をコワーキングスペース及びサテライトオフィスとして改修することとした
- その際、創業企業や誘致企業と市民や市内事業所が交流するスペースを同時に整備することで多様な人々が交わり、常に新しい考えが生まれる場所をつくることとした

【事業内容】

- 市の倉庫の一部を、コミュニティスペース兼テレワーク施設として整備。コミュニティスペースについては、市民が利用するほか、サテライトオフィス入居企業やコワーキングスペース利用者が利用し、交流が生まれるように設計
- また、整備後は、地元高校生の地方創生アイデアの実現に向けた対話会等の実施、SDGs未来都市の指定を受けた各種事業の実施等にこれらスペースを活用
- 施設運営は一般社団法人壱岐みらい創りサイトが実施



コワーキングスペース

【事業の成功ポイント】

**利用しやすいスペース設計や料金設定**

- 市の倉庫を改修していること、サテライトオフィス部分には別の補助金を活用していることにより、利用しやすい料金設定が可能となっていることから、利用度の向上につながった

**中間支援組織による各種事業の推進**

- 市のバックアップの元、中間支援組織として一般社団法人壱岐みらい創りサイトが、企業や地元の学生との橋渡しや事業の推進に大きな役割を果たしている

【主なKPI】 事業期間：2016年度 事業実施額：23,727千円（国費ベース）  
※KPIは2016～2020年度の累積値

KPI指標（増加分）	実績値（目標値）	KPI達成状況
ITビジネスを生業・副業として収入を得ている技術者数	104人 (26人)	目標値達成
IT企業雇用者数	40人 (11人)	目標値達成
UIターン就業者数	13人 (17人)	目標値の7割以上

# 事例集 働き方改革

事業名称 企業間連携促進（SSIBA）事業

地方創生推進タイプ

解決課題 雇用創出

アプローチ 企業間連携／企業・教育機関連携の促進

## 事業概要

### 【事業の背景・経緯】

- 人口が1995年の106,556人をピークに減少しており、2015年国勢調査では98,635人まで落ち込んでいる
- 特に20代前半で転出超過の傾向が強く、新たな若者の働き手が少ないこと、また地元就職しても自己都合によってすぐ離職する者が3割いることから、産業界にとって人手不足の状況が続いている

### 【事業内容】

- 平成30年度まで食品工業団地にて実施した「新発田企業コンシェルジュモデル事業」の全市的事業展開を進めるため、課題を共有する複数の企業が連携する『企業間連携』（新入社員合同研修会、部門別研修会などの開催）および、複数の企業と高校、大学等が連携する『企業・教育機関連携』（学生の企業見学会などの開催）を促進する



新発田地域高校生  
企業説明会  
(令和4年7月開催)



新発田南高校における  
社会人授業  
(令和4年3月開催)

### 【事業の成功ポイント】

#### 推進力のある外部人材を主軸に据えた事業の継続運営

- 企業と行政とのコミュニケーションを円滑にすべく、商工会議所に属するアクティブ仕事館のスタッフ（前身の事業では食品工業団地の協同組合）を中心に体制を組み、推進力を高めた

#### 企業の実態・状況変化に応じた柔軟な計画変更と合意形成

- 交付金事業終了時に、当初目標と実態との照合（企業からの事業費捻出の困難）、コロナ禍により、職場環境の改善による離職率低下の優先度が高まったことを踏まえ、より関係者の合意形成を得やすい目的（健康経営）に柔軟に変更を行い、事業を継続させた

【主なKPI】 事業期間：2019～2021年度 事業実施額：4,070千円（国費ベース）  
※KPIは2019～2021年度の累積値

KPI指標（増加分）	実績値（目標値）	KPI達成状況
参画企業の採用3年以内の社員に対する自己都合による離職者割合の改善値	2021年度:3.4% (1.5%)	目標値達成
ハローワーク新発田管内における高校生の管内就職率	2021年度:3.6% (0.6%)	目標値達成
事業に参画する企業数	2021年度:31社 (30社)	目標値達成

事業名称 佐久市「しごと」の創生（創業支援・まるっとテレワーク推進）事業

地方創生推進タイプ

解決課題 人口減少、働き方の多様化、女性活躍

アプローチ 地域資源の活用、テレワーク環境の整備

## 事業概要

### 【事業の背景・経緯】

- 当市の生産年齢人口は減少傾向にあり、年代別の転入・転出状況では、15～24歳の年代で特に大きく、自身のやりたいしごとが地元に見つからないことや地元企業の認知不足からUターンができないといった傾向にある。
- 上記課題解消のためには佐久市で働き、安心して暮らせる環境が重要であり、市内においてテレワークの拠点整備を行い、施設の利活用による新たな「しごと」の創出を目指した。

### 【事業内容】

- 佐久市内への企業誘致・起業の促進、U・I・Jターンなどの移住者を含む雇用の創出を加速させるため、公共施設である「佐久情報センター」をテレワーク施設として改修し、市内外の企業や個人などに、時間や場所にとらわれない働き方を提案
- 上記で整備を行うテレワーク施設を活用した起業スタートアップ事業の実施や、創業に伴う講座を実施。起業への意識向上を図り市内での創業を促すことで、地域経済の活性化と定住の促進に繋げる

女性限定のじぶんは  
たらしき方講座の様子  
@テレワーク佐久



壁を掲示板化。  
地域とのアナログな  
情報交換として活用



### 【事業の成功ポイント】

#### ノウハウある指定管理者と佐久産業支援センターとの連携

- ノウハウある民間の指定管理者による利用者と地域のキーマンとのマッチング、加えて佐久産業支援センターをサテライトオフィス利用で常駐させることで、地元の事業者との接点生まれ、新しい事業の創発、地元企業のIT化、人材採用支援などのWin-Winの関係が生まれている

#### 地域と関わりの持てる環境づくりと創業支援

- 移住者や移住検討者が地域とコミュニケーションができる仕掛け作り（アナログな掲示板等）で地域に親しみを持っていただいたり、創業支援を積極的に行うことで佐久市での新たな「しごと」を創出することが、結果的にテレワーク利用者の完全移住へと繋ぐことができている

【主なKPI】 事業期間：2019～2021年度 事業実施額：22,007千円（国費ベース）  
※KPIは2019～2021年度の累積値

KPI指標（増加分）	実績値（目標値）	KPI達成状況
首都圏等からのU・I・Jターンによる創業者数	23人（10人）	目標値達成
支援事業を通じた「女性起業スタートアップ事業講座」への参加者数	75人（36人）	目標値達成
支援事業施設におけるサテライトオフィス契約企業数	9社（6社）	目標値達成
支援事業施設におけるテレワーカー利用者数	1,136人（100人）	目標値達成

事業名称

豊丘村コワーキングスペース「とよテラス」を拠点とした働き方改革プロジェクト

地方創生推進タイプ

解決課題

少子高齢化、地元住民の所得向上

アプローチ

クラウドソーシング人材育成、都市部企業の研修宿泊の受入

事業概要

【事業の背景・経緯】

- 村において人口減少が進むなか、進学や就職を機に地元を離れた若者が半数以上戻って来ない実情がある。要因のひとつとして、若者が働きたいと思う仕事がこの村に少ないことが挙げられる
- このことから新しい働き場所や新しい働き方を創出するとともに、それによるUターン等定住人口の拡大を目指す

【事業内容】

- 豊丘村コワーキングスペース「とよテラス」を拠点として、住民の所得向上に繋げ、都市部からの人の流れをつくる事業
- 住民向けには、コワーキングスペースにトータルマネージャー（専任者）を置き、地元フリーランスの育成から仕事の獲得、進捗管理までを一貫して行う
- 都市部企業向けには、宿泊可能な田舎のコワーキングスペースという特性を活かし、新入職員研修や農業体験研修、IT合宿等の受け入れ事業を行う



とよテラス  
出所) とよテラス公式HP  
<https://toyoterrasse.com/#panel1>



【事業の成功ポイント】

地域の資産を強みにした事業の展開

- 風光明媚で宿泊可能なコワーキングスペースという地域の資産に、農業研修など村で出来るアクティビティなどと組み合わせたオリジナリティ溢れるプランを作った結果、都市部企業の宿泊企業研修受け入れ業務を伸ばすことが出来ている

ターゲットへに合わせた柔軟なプラン変更

- 宿泊研修を検討している企業に対して、事前に丁寧にヒヤリングを行い、柔軟にプランや食事内容の変更等を行うことで、常に検証・改善を実施し、PDCAサイクルを回し続けている

【主なKPI】 事業期間：2017～2019年度 事業実施額：8,577千円（国費ベース）  
※KPIは2017～2019年度の累積値

KPI指標（増加分）	実績値（目標値）	KPI達成状況
豊丘村への転入者数	409人（15人）	目標値達成
コワーキングスペース利用者数	2,072人（200人）	目標値達成
都市部企業のコワーキングスペース利用件数	26件（20件）	目標値達成
登録フリーランス数	24人（20人）	目標値達成

事業名称 糸島市「しごとの魅力向上」事業

地方創生推進タイプ

解決課題 雇用機会の減少

アプローチ 地場産業の発展・改善（共同研究、共同開発、担い手育成）

## 事業概要

### 【事業の背景・経緯】

- 糸島市では、しごと創生に向け、DMO設立支援や食品関連産業の育成、起業等の支援、市内事業者の情報発信に取り組んできたが、求人を行っても求職者が集まらないという雇用のミスマッチが生じており、特に進学就職世代である若者が職を求めて市外に流出していることが課題となっていた
- 糸島で働くことの魅力および市の強みである農林水産業や観光産業の魅力向上を図り、若者の雇用を促進することが求められていた

### 【事業内容】

- 事業・収益拡大支援  
新規起業希望者に対し、店舗改修費の補助等支援を実施するほか、経営革新に取り組む事業者に対する新商品開発や新サービス提供などを支援
- 観光産業推進支援  
直売所の活性化、観光案内や情報発信の強化、いとしまブランドの推進を実施
- 大学との連携強化  
地域課題や行政課題の解決にむけた九州大学等との連携強化

### 【事業の成功ポイント】

#### 根拠に基づく事業の実施及び見直し

- 毎年の統計データや市民アンケート結果の分析、各担当からの進捗をもとに、事業の見直しを行っている

#### 事業に参画する人材の確保

- 事業を進める中で、当事業の趣旨に賛同し、参画する人材の確保に苦慮しているところであるが、制度の見直しや周知により移住者も含めた巻き込みを図っている

【主なKPI】 事業期間：2019～2021年度 事業実施額：36,281千円（国費ベース）  
※KPIは2019年～2021年度の累積値

KPI指標（増加分）	実績値（目標値）	KPI達成状況
創業件数（商工会が支援した数）	- 1件 (12件)	目標値の 5割未満
将来の夢や目標を持っている中学3年生の割合	- 5.5% (+ 1.05%)	目標値の 5割未満
20歳～29歳の転出者数	+ 25人 (- 84人)	目標値の 5割未満

事業名称 テレワーク環境整備事業

地方創生拠点整備  
タイプ

解決課題 働き方の多様化、リスキング、女性活躍

アプローチ テレワーク環境の整備

## 事業概要

### 【事業の背景・経緯】

- 2010年「ひとり親家庭等の在宅就業支援事業」としてスタートし、各省庁の補助金や国プロを受けながら、“時短就労希望者”への就労支援を行っていた。支援を加速させるため、働く意志や能力があるにも関わらず時間的制約のある人を対象に、安心安全な働きやすい「場」を整備することによって、多くの人の就労チャレンジを促進する必要があった

### 【事業内容】

- 企業や自治体からアウトソーシング業務を受注し、振興公社で環境・体制を整えた上で自営型テレワーカー（フリーランス）の方に仕事を発注。企業からの受注額と振興公社からワーカーさんに出す発注額の差額により事業運営を行っている
- いわゆるクラウドソーシングビジネスでありつつも公的セクターとしてスキルアップの必要な人材に対して積極的に投資することで、DX人材等への自立化を促し、最終的に地域のDX化で活躍していただける人材となることを目指している

地方創生拠点整備  
交付金で整備した  
専用コワーキング施設  
（塩尻テレワーク  
センター）



出所) 塩尻市役所資料より

引用: <https://www.city.shiojiri.lg.jp/soshiki/10/16988.html>

### 【事業の成功ポイント】

#### 振興公社立ち上げ時点の意識的な組織設計とMVVの明確化

- 立ち上げ時に、複数の課題に横断したプロジェクトに対応できるように広範囲に動ける組織設計を行った
- ミッション・ビジョン・バリュー（MVV）を明確化し、行政の事業としての判断基準を組織内で共有し続けることが出来た結果、担当者が変わっても事業としてブレることなく進められた
- ミッションに従い一定金額を市が人材に投資し続けることで、時間的制約のある人がスキルアップしながら働くことが出来、地域のDX化を担う人材へとなっていた

### 【主なKPI】

事業期間：2019年度 事業実施額：48,143千円（国費ベース）  
※KPIは2019～2023年度の累積値

KPI指標（増加分）	実績値（目標値）	KPI達成状況
自営型テレワークによる就労者数	183人（70人）	目標値達成
ワーカーへの発注額	84,806千円 （70,000千円）	目標値達成
サテライトオフィス等設置数	5社（2社）	目標値達成

事業名称

秘境の未来を変えるイノベーション拠点施設整備計画事業

地方創生拠点整備  
タイプ

解決課題

雇用機会の減少

アプローチ

転出防止（地域の魅力創出、雇用機会創出、  
地元若者への地元企業魅力発信）

事業概要

【事業の背景・経緯】

- 村の人口減少に歯止めがかからず、特に30歳代未満の人口対策として課題となっている「子育て環境の整備」、「多様な仕事の創出」、「U I J ターン対策」が求められていた
- 村内外の人たちが集い新しい交流が生まれることによる地域活性化を目指すため、新しい交流拠点施設を整備をするに至った

【事業内容】

- 図書館を核として、コワーキングスペースやものづくりLab、ワークショップを開催できるラウンジ等を備えた交流拠点施設 Katerieを整備
- 都市部と変わらないネットワーク環境を整備し、企業・個人事業主を椎葉村に呼び込んだ
- 従来の常識を破るクリエイティブな図書館「ぶん文Bun」を創り上げ、村内外から進んで人が訪れるきっかけを提供



交流拠点施設Katerie



図書館「ぶん文Bun」

【参考】Katerie HPページ  
<https://katerie.jp/>

【事業の成功ポイント】

工夫を凝らした外部人材の呼び込みと積極的なPR

- 地域おこし協力隊を募集するにあたりポータルサイトにてわかりやすいミッションをキャッチーに提示し、関心が集まる工夫をした。また、普段の活動を複数のSNSで高頻度に発信して、村外に活動を積極的にアピールすることで椎葉村の魅力向上に繋がりを、さらなる外部人材の呼び込みに成功した

村民意見とともに発展させ地域から愛着を持たれる施設に

- 施設運営に住民意見が反映できる効果検証体制を整え、Katerieが村の存続にとって必要な存在との共通認識のもと継続的に改善し地域から愛着を持たれる存在となっている

【主なKPI】 事業期間：2019年度 事業実施額：50,685千円（国費ベース）  
※KPIは2019～2022年度の累積値

KPI指標（増加分）	実績値（目標値）	KPI達成状況
村外へ発注していた業務を村内テレワークチームが受注した業務および新たに掘り起こし受注した業務	38,414千円 (1,400千円)	目標値達成
村で発生したプロジェクトに関わり当施設を拠点として来損した村外者（関係人口数）の延べ滞在日数	233日 (77日)	目標値達成

事例集  
まちづくり

## 事業名称

田園と都市の融合・ガーデンデザインプロジェクト～恵まれた庭のコンパクトなまちづくりへの挑戦

地方創生推進タイプ

## 解決課題

観光地としての魅力向上

## アプローチ

地域資源の活用、観光の拡大による地域経済の活性化

## 事業概要

## 【事業の背景・経緯】

- 地域におけるガーデニング文化が活発な一方、「花のまち」として整備された観光拠点がない状態であった
- 花の拠点基本計画に基づき、気軽に花と触れ合い、観光客・レクリエーション客が時間を消費できる魅力のあるエリアをつくり、近い将来、全国的に「花のまち恵庭」の知名度が浸透していく新しい「恵庭の観光拠点」を計画する

## 【事業内容】

- 市民からはじまった花のまちづくりによる交流人口を加速化するため、保健センターの保健業務機能を駅周辺に移転。当該センターを再整備し、道と川の駅を拡張した花の観光拠点を整備
- 花の拠点である「はなふる」を中心に、活発にイベントをおこなうことで、道内外における「花のまち恵庭」の知名度向上を目指す。2022年には全国都市緑化北海道フェアのメイン会場となり、34万人の来場があった
- これまで培ってきた市民主導による花のまちづくりを磨きあげ、さらなる観光資源とする

ガーデンフェスタ北海道2022  
(全国都市緑化フェア)の様子



## 【事業の成功のポイント】

## 地域資源と市民意見がマッチした事業計画

- 地域に根付いていたガーデニングという文化と、それらの活動市民団体、地域住民の意見を取り入れた整備計画とすることで、市民が拠点に愛着を持ち、整備後もボランティアなどとして関わりが繋がっている

## 企業や市民が主体となった拠点運営

- 拠点運営に関して市の関与は最小限とし、基本的には拠点関係企業等による自主的な運営に委ねている。関係者の皆が、拠点をより良くするために意見を出し合い改善策を考え、それを市がサポートする、緩やかな役割分担によって、民間の活力やアイデアを柔軟に取り入れて、より発展的に持続している

【主なKPI】 事業期間：2016～2020年度 事業実施額：61,264千円（国費ベース）  
※KPIは2016～2020年度の累積値

KPI指標（増加分）	実績値（目標値）	KPI達成状況
観光入込客数	△68,031人 (267,439人)	目標値の5割未満
複合施設利用者数	462,467人 (42,917人)	目標値達成
転入超過数（転入者数-転出者数）	2,164人 (789人)	目標値達成
給与と所得者所得割総所得額 (単位億円-課税状況調)	119億円 (25億円)	目標値達成

事業名称

山間地域におけるスマートモビリティによる生活交通・物流融合

地方創生推進タイプ

解決課題

高齢化の進行

アプローチ

拠点の導入・整備（魅力のある拠点を整備、交流スペース提供）

事業概要

【事業の背景・経緯】

- 山間地域にあり過疎化が深刻である大滝地域は、人とモノの移動の困難さが課題としてあったため、地域住民が住みやすい生活環境の整備が必要であった
- 高齢化による移動の困難さを無くすため、物流の効率化や遠隔医療の促進を図ることが必要であった

【事業内容】

- 「ドローン物流」、「遠隔医療」、「物流MaaS」などの先端技術を活用し、地域の魅力向上と共に課題解決に向けて事業を実施する
- 緊急支援物資を電車から路線バスに積み替え、路線バスからドローンへ、ドローンから自動搬送ロボットへと引き継ぎ配送する輸送ルートの実証を行った。令和4年には宅配事業者の荷物を配送する共同配送のプレサービスを実施し、実施に向けた検討を継続している。また、秩父ダッシュボードシステムの開発に取り組み、各サービスから情報を集約・分析し、可視化することで利便性や生活の質を向上、支援する取り組みを実施する



R4年度実証 出発地 R4年度 実証到着地

【事業の成功ポイント】

**IoT技術を駆使して課題解決に取り組む**

- IoT技術を取り入れたことにより、民間事業者からも実証実験の場として選出されることとなり、地域の魅力向上にも繋がった。「ドローン」と「物流MaaS」を活用し、物流の効率化と「遠隔医療」に取り組み、持続可能なまちづくりを創出

**秩父ダッシュボードシステムによる展望**

- 各サービスが保有する情報（ヒト・モノ・クルマの位置、各事業者、物流・交通結節点の位置など）をクラウドで集約・分析し、統合するシステムを活用し、課題解決に取り組んでいる

【主なKPI】 事業期間：2020～2024年度 事業実施額：150,035千円（国費ベース、2023・24年度は見込み値）※KPIは2020～2022年度の累積値

KPI指標（増加分）	実績値（目標値）	KPI達成状況
当該事業を通じた雇用創出者数	1人 (4人)	目標値の達成は5割未満
当該事業による貨客混載の路線数	1本 (2本)	目標値の達成は5割未満
大滝地域高齢者のオンライン診療受診移行率	19% (30%)	目標値の達成は5割未満
当該事業への大滝地域住民の満足度	33% (30%)	目標値達成

事業名称 暮らしの足から地域としごとを創る公共交通トライアングル事業

地方創生推進タイプ

解決課題 担い手不足

アプローチ 人材育成

## 事業概要

### 【事業の背景・経緯】

- 平成27年に突如、町内を運行する唯一の路線バス会社から、運転手不足を理由に路線撤退の申し出があった。地域の足であるバス交通網を守るために、白川町地域公共交通会議の地域部会を立ち上げた
- 地域部会が中心となり、地域自らが地域の実情に合った公共交通に取り組む流れが生まれた

### 【事業内容】

- 地域運営組織と事業者と行政が三位一体で推進する公共交通システム構築事業である
- 行政がバス会社に運行委託する路線バスと、道路運送法第78条による自家用有償運送の制度を利用した市町村運営有償運送の運行形態によるオンデマンドバスを組み合わせ、町内のバス路線網を維持
- JRの列車時刻に接続し、また町の総合病院の時間に合わせたダイヤを組み、通学、通院の利便性を確保

(1)



(2)



(1)デマンドバス車両  
(2)路線バスとデマンドバスの乗継バス停  
(スーパーマーケット併設)

### 【事業の成功ポイント】

#### 地域住民の危機意識と関係者の強固な連携

- バス会社の撤退で町全体が危機感を持ち、「地域の足は必ず残す」という強い意志のもと、町独自の新しい交通運営システムを作り上げ、地域運営組織と事業者と行政が三位一体となって事業推進することで地域の足の消滅を防いでいる

#### 地形やニーズに合わせた事業推進

- 町内小中学校のスクールバスも活用し高校通学の利便性を確保した結果、駅から離れた集落からでも下宿をせず町外の高校に通学できるようになり、進学による人口の流出を防いでいる

【主なKPI】 事業期間：2018～2020年度 事業実施額：11,792千円（国費ベース）  
※KPIは2018～2020年度の累積値

KPI指標（増加分）	実績値（目標値）	KPI達成状況
1年間のコミュニティバス等利用者延べ人数	35,734人 (14,280人)	目標値達成
町内の交通事業者の新規雇用者数	12人 (13人)	目標値の7割以上達成
コミュニティバスを利用する70歳代の実人数	22件 (25件)	目標値の7割以上達成

事業名称

小さな町の活力と賑わいの創出拠点施設整備事業

地方創生拠点整備  
タイプ

解決課題

人口減少、交流拠点の利用者減

アプローチ

交流拠点の更新・拡充、交流人口の拡大による地域経済の活性化

事業概要

【事業の背景・経緯】

- 人口の減少・少子高齢化が進み、特に若者世代の町外転出が多く、町自体の存亡への危機感がある
- 交流人口拡大の拠点となる町の施設「軽米町ミル・みるハウス」の農林産物直売施設が狭隘で商品の陳列も限定的となり、動線も悪く、大型車両が駐車できるスペースも限られ、利用者の減少、交流人口拡大の大きな障害となっている

【事業内容】

- 既存の農林産物直売施設の模様替えを行い、シリアル(雑穀)の加工製造スペースの設置や農林産物商品の充実、動線の改善などによる利用者の利便性の向上を図る
- 観光バスなどの大型車両も利用できるよう駐車場を拡充
- 上記により交流人口(入込数)の拡大・農林産物販売額の増加による賑わいの創出や地域活性化、交流事業の展開により、地域の良さを積極的に都市住民やU/Iターン希望者にPRすることで移住・定住を促進



館内の様子



ミル・みるハウス (外観)

【参考】ミル・みるハウス紹介ページ  
[https://www.karumai-kanko.jp/kanko\\_data/mirumiru-house](https://www.karumai-kanko.jp/kanko_data/mirumiru-house)

【事業の成功のポイント】

**地域活性化起業人等を巻き込み、またユーザーの声を適切に反映し、組織・事業運営を高度化**

- 地域活性化起業人・地域おこし協力隊・第三セクター(指定管理者)である(株)軽米町産業開発による推進体制を構築し、組織運営を効率化・高度化した
- 積極的な商品開発や、施設の利便性向上とイベント開催等による交流人口増(集客増)を実現
- 施設利用者の声を的確に拾い、特産品の製造加工場の設置や売場・駐車場の拡張、動線・レイアウト更新などに取り組み、売上増加やスタッフの働き甲斐の実感などに繋がった

【主なKPI】 事業期間：2020年度 事業実施額：37,159千円(国費ベース)  
※KPIは2020~2023年度の累積値

KPI指標(増加分)	実績値(目標値)	KPI達成状況
交流人口(軽米町ミル・みるハウス)	72,927人 (5,000人)	目標値達成
農林産物・加工品等販売額(軽米町ミル・みるハウス)	26,366千円 (6,000千円)	目標値達成

事業名称

入間川とことん活用プロジェクト基盤整備計画

地方創生拠点整備  
タイプ

解決課題

交流人口の増加、賑わいの創出

アプローチ

拠点の整備（公園の整備、イベント開催）

事業概要

【事業の背景・経緯】

- 狭山市の中心部を流れる入間川河川敷の活用に向けて、「入間川河川敷利用調整協議会」や地域との協議を経て、交流人口の増加を図る事業をすることとなった
- 河川敷中央公園が散歩やサイクリングなど多くの市民や来訪者に利用される場となるよう整備する必要があった

【事業内容】

- 河川敷中央公園の整備を実施、園路舗装や太陽光照明灯、ベンチなどを設置し、安心安全な憩いの場づくりに取り組み幅広い活用ができる場をつくった
- 民間事業者と一体となって賑わい創出に取り組んでいる。来園した親子が楽しめるイベントの実施や、社会実験によるキッチンカー出店などにより交流の場を設けることで賑わい創出に繋がった



園路灯



夜の河川敷中央公園

【事業の成功ポイント】

**入間川河川敷中央公園を活用した憩いの場の創造**

- 乳幼児向け遊具とワイドな滑り台やクライミングネットの大型複合遊具を設置。さらに、ベビーカーポートやベンチなどもあり子どもから大人までが憩える場を創造

**民間事業と連携した地域活性化**

- 民間事業者と協働にて子育てイベントの開催。社会実験事業者は、公園利用者の利便性向上に向けた取り組みとして、ベンチの設置やレジャーシートの無料貸出しなどを行っている

【主なKPI】 事業期間：2017年度 事業実施額：45,532千円（国費ベース）  
※KPIは2016～2020年度の累積値

KPI指標（増加分）	実績値（目標値）	KPI達成状況
観光客数	969千人 (49千人)	目標値達成
官民連携交流ゾーンの施設整備に対する民間事業者の参入状況	15件 (12件)	目標値達成
民間事業者の施設利用料及びケーティング等の収入金額	930千円 (4,800千円)	目標値の5割未満

事業名称

日本最大の戦国城下町「一乗谷ミュージアム」整備事業

地方創生拠点整備  
タイプ

解決課題

遺跡価値・魅力の低下、県の観光促進

アプローチ

観光資源としての遺跡価値の向上、遺跡に対する県民の意識向上、県外へのPR

事業概要

【事業の背景・経緯】

- 一乗谷朝倉氏遺跡は全国で唯一、戦国期の城下町跡がそのままの形で残る日本最大の歴史文化資源であるが、併設する資料館は開館当初から展示構成等が変わっておらず、見学者に遺跡の価値や魅力が十分に伝わらない状況にあった
- 遺跡を含めた福井県全域の観光地周遊促進のしくみづくりが課題である意識を抱いていた

【事業内容】

- 一乗谷朝倉氏遺跡に併設する資料館を「一乗谷朝倉氏遺跡博物館」として再整備し、遺跡の魅力をわかりやすく、楽しみながら学べる展示・ガイダンス機能を強化する
- 博物館の再整備を通じて資料の保存環境を改善し、貴重な文化財の滅失を防ぎ、また保有資料のアーカイブ化を進め、中世都市遺跡研究の学術拠点として活発に学术交流できる体制を備える
- 全国に対する本遺跡の認知度向上させるため、著名人に名誉お屋形様を委嘱したり、県外へのPRに力を入れている



写真：一乗谷朝倉氏遺跡博物館（福井県HPより）

【参考】一乗谷朝倉氏遺跡博物館HP：  
<https://asakura-museum.pref.fukui.lg.jp/>

【事業の成功ポイント】

**本施設の魅力と現状の課題の両方を的確に把握したうえで、県の観光施策と連動してPRを行った**

- 一乗谷朝倉氏遺跡の認知度が全国的にまだ低いことを課題と認識し、一方で本物の遺跡と博物館が一体化しているという他の施設にはない強みを把握して、県内外に遺跡と博物館のPRした。再整備後1年間で入館者数18万人を達成した
- 施設の運営部署が県の観光を担当する部署に属しているため、県の観光施策と連携することができ、人を呼び込む上での強みとなった

【主なKPI】

事業期間：2017年度 事業実施額：31,536千円（国費ベース）  
※KPIは2016～2020年度の累積値

KPI指標（増加分）	実績値（目標値）	KPI達成状況
観光客入込数	13,993人 (2,647人)	目標値達成
県立一乗谷朝倉氏遺跡資料館入館者数	61,728人 (4,000人)	目標値達成
調査・研究成果の公開（フォーラム等の開催数）	8回 (5回)	目標値達成

事業名称

小さな拠点（久野交流センター）整備による交流・子育て・福祉事業等連携促進

地方創生拠点整備  
タイプ

解決課題

人口減少、高齢化、担い手不足

アプローチ

拠点の整備、イベント開催、内外部の交流

事業概要

【事業の背景・経緯】

- 雲南市では、市内全域の概ね小学校区単位に、地域住民自らが地域課題の解決に取り組む「地域自主組織」が結成され、地域自主組織をまちづくりのパートナーとして、連携を図り各種施策に取り組んでいる
- 久野交流センターは、地域自主組織である久野地区振興会の活動拠点施設として活用されているが、老朽化や駐車場が無いという面などで不便さを感じており、移転整備した

【事業内容】

- 久野交流センターを移転整備し、内外部の交流人口の増加促進と共に地域の魅力発信の場として活用する
- 「雲南コミュニティキャンパス（U.C.C）」を活用し、学生の意見を取り入れることで新しい企画を創出することに繋がり、地域活性化を促進する
- 新しい久野交流センターでは、ワーキングスペースなどを整備して集会機能を向上させることで、地域住民や来訪者、また特に高齢者や子育て世代に対してもより使いやすい施設にする



交流センター前の学校 久野交流センター外観

【事業の成功ポイント】

地域自主組織による推進体制

- 地域自主組織は市内に30組織あり、それぞれが地域で活動し、地域住民の課題を吸い上げて計画を策定し、市と意見調整やすりあわせを行う機能を有している

地域内外による課題解決に向けての取り組み

- 久野地区振興会は「雲南コミュニティキャンパス（U.C.C）」による学生の意見や市の支援や指導のもと活動している
- 市では各地域自主組織の活動や事例の発表、意見交換の場など他地区の取り組みについて学び合う機会を設けている

【主なKPI】 事業期間：2019年度 事業実施額：59,486千円（国費ベース）  
※KPIは2019～2022年度の累積値

KPI指標	実績値（目標値）	KPI達成状況
交流センターにおける交流事業のうち地域外の参加人数	1,888人 (104人)	目標値達成
交流センターにおいて実施した取組への地元参加人数	5,501人 (422人)	目標値達成
交流センターにおいて新たに実施又は複合的に実施した取組数	10回 (7回)	目標値達成